

博士論文要旨

ベトナム開発における公的債務の持続可能性

立命館大学大学院国際関係研究科

国際関係学専攻博士課程後期課程

ファン ティ フォン タオ
PHAM THI PHUONG THAO

公的債務とその経済成長への影響は、先進国だけでなく、特に 2008 年の世界金融危機および最近の 2011 年の欧州のソブリン債務危機以降、開発途上国においても深刻な影響が指摘されている。現在ベトナムは公的債務問題が表面化しているわけではないが、過去 20 年間の流動性リスクとソルベンシーリスクに関し他の ASEAN 諸国と比較して最も高い公的債務比率となっており、長年にわたる財政赤字の長期的な持続可能性について大きな懸念を引き起こしている。

ベトナムの公的債務問題に関する実証分析は非常に少数かつ限定的である。本論文は、1995 年から 2018 年および 2005 年から 2018 年迄の期間におけるベトナムの公的債務の分析し、今後の公的債務比率に関してシミュレーションを実施した結果を基に中長期的に持続可能な成長のためのいくつかの政策提言を提供する。

公的債務のシミュレーションに先立ち、ベトナムを含む ASEAN 5 各国を対象としたパネル GMM の推定に基づく分析を実施し、公的債務は過去 23 年間においては GDP 成長にむしろプラスの影響を与えたことを示している。この分析結果は、ASEAN においては公的債務が過大ではなく、政府の借入が国内の生産性向上に有益な影響を与えているという事実を反映している。さらに、ベトナム国内の税収と政府支出に関して 2019-2028 年の期間を対象とした 3 通りのシミュレーションに基づいた結果では、公的債務は 55-63% の範囲にとどまり、比較的安定することが見込まれることを示している。

長期的には、ベトナム政府は持続可能な開発の観点から債務管理を改革する必要がある。ベトナム政府の優先事項は (i) 外部借入のリスクを低減するために、国内金融機関が保有する国債と短期債のシェアを外国投資家と比較して高い水準に保つこと、(ii) 経済が将来のマイナスの財政ショックを回避するために、長期の安定した財政計画の早期準備をすることが必要である。

本論文では、前記目標を達成するために、次の二つの主要な推奨事項を提案している。

第一に、公的債務が外資の流出入による対外債務リスクを回避するために資本規制と為替取引の管理を維持する必要がある。これはアジア危機をはじめこれまでの様々な危機にみられたような外国投資家の急速な資本引上げに伴う資本収支危機を回避するためである。

第二に、国の財政赤字を長期的に維持可能なものとするために、現在のような FDI に伴う外国法人からの税収への依存度を下げ、国内企業ベースの企業所得を増やし、富を再分配し、長期的な経済成長を促進することが必要である。